



会派清新
荒木 文一

地方交付税減額に向けた国の動向について

【質問】 地方自治体の基金積立残高が約21兆円となっている現状を「新たな埋蔵金」と表現した経済財政諮問会議の議論を基にした地方交付税削減論がささやかれ始めている。この21兆円には、東京都の基金残高2兆円強を含む不交付団体も含まれ、基金の何倍もの公債残高も考慮されていない議論と思われるが、本市にはどのような情報があるのか、また一連の報道に対する市長の見解を伺う。

【答弁】 ご指摘のとおり、基金残高の増加を理由とした地方交付税の配分抑制議論が展開されていると認識していますが、現在のところ本市に対し総務省からの通知等はありません。地方の基金残高の増加については、これまでの行財政改革の努力の結果であり、将来的な不測の事態への備えとして重要と考えています。したがって基金

残高の増加により、地方財政に余裕があるかのような議論は到底容認できません。

今後とも北海道市長会や全国市長会を通じて地方の実情をしっかりと国に伝えたいと考えています。

ふるさと納税の総務省通知について

【質問】 通知内容のポイントや本市の返礼品への影響はあるのか、また、法的拘束力は無いと言われているが、極めて高圧的な印象を受ける総務省通知に対して、従わない自治体への何らかのペナルティーは考えられるのか伺う。

【答弁】 通知のポイントとして、①対価の提供との誤解を招かないよう返礼品の価格表示等や返礼割合を表示しないこと、②商品券など金銭類似性、貴金属など資産性が高いものや高額なものは送付しないこと、③返礼品として寄付金の3割を超えないこととなっています。本市では、一部の返礼品が該当するため精査を進めています。なお、通知に従わない自治体については改善が実行されるまで指導等が継続されるものと思われま



会派みどり
木下八重子

(仮称) 女性活躍推進センターについて

【質問】 女性活躍推進センターの開設構想を巡り、センターの在り方などの報告書がまとめられた。市民アンケートなどの結果、さまざまな意見が集約されたが、市として財政状況も含め、いろいろな課題があると思われる。

今後、このアンケートを基にどのような工程で進めていくのか考えを伺う。

【答弁】 平成28年度に滝川市女性活躍推進センター(仮称)実現可能性調査を実施しており、調査により把握した市民ニーズを基に、女性活躍の推進に必要と考えられる機能、サービスについて整理したところです。施設については、既存公共施設や中心市街地の空き店舗などを活用して機能を配置する方法が考えられますが、新たな施設の整備については、明確に今後の工程をお示しできる段階ではありません。

民間事業者の発掘や長期にわたる行政負担への見通しが求められるため、公共施設マネジメント方針や財政状況も踏まえながら、引き続き検討していきたいと考えています。

市立病院の経営状況について

【質問】 平成28年度の決算見込みが報告され、経常損益の赤字幅を27年度より、2億1、400万円縮小する見通しだが、今年3月に策定した病院経営計画で示されている30年度の黒字化に向けては、まだまだ経営改善に取り組みなくてはならない大変な状況である。さらなる医療の質の向上を図り収入増につなげるためには、何を重点に取り組むのか伺う。

【答弁】 医療や看護を提供する医療スタッフの充実のため、本年4月から、整形外科医と眼科医の常勤医師2人の増員、また、地域包括ケア病棟をもっと利用していただくため理学療法士1人を増員しました。今後も7対1看護基準を維持しながら質の高い医療と看護の提供に努め、地域の方から選ばれ